

2022年3月期 決算概要説明資料



目次



- I. 2022年3月期 決算概要
- II. 2023年3月期 業績予想
- III. 成長戦略
- IV. 参考資料

I .2022年3月期 決算概要

3

I. 決算ダイジェスト ①



連結売上高



国内土木

- ◆ 手持工事は順調に進捗。一方、当期受注が振るわず、前期比194億の減、計画比では約107億の未達

国内建築

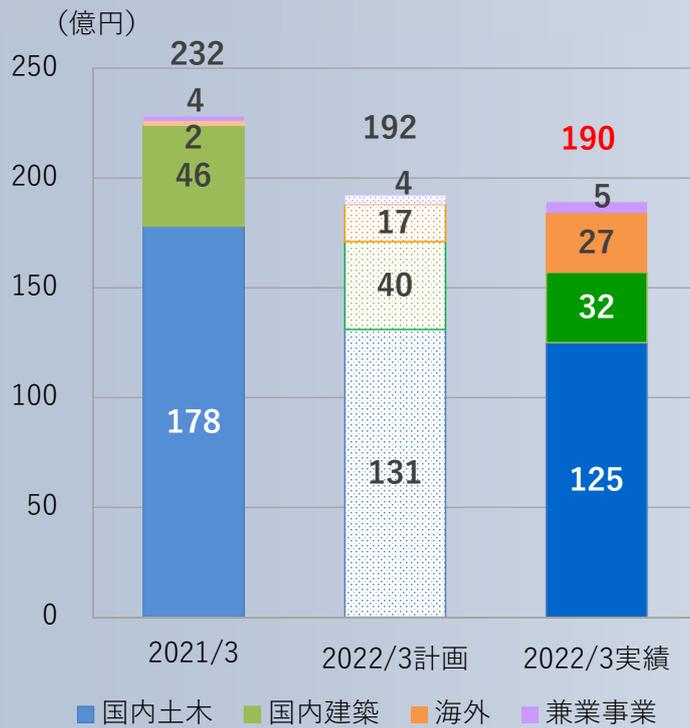
- ◆ 設計施工案件の着工時期のずれ込みなどにより、前期比49億の減、計画比では約60億の未達

海外

- ◆ 手持工事の順調な進捗や設計変更の獲得などにより、前期比38億の増。計画比では、海外現地法人の完工高が想定より伸びず、約6億の未達

※ 1億円未満切り捨て

連結売上総利益



※ 1億円未満切り捨て

国内土木

◆ 高利益率は維持するも完工高大幅減により前期比52億の減。但し、前期はJVSB工事の大型設計変更あり

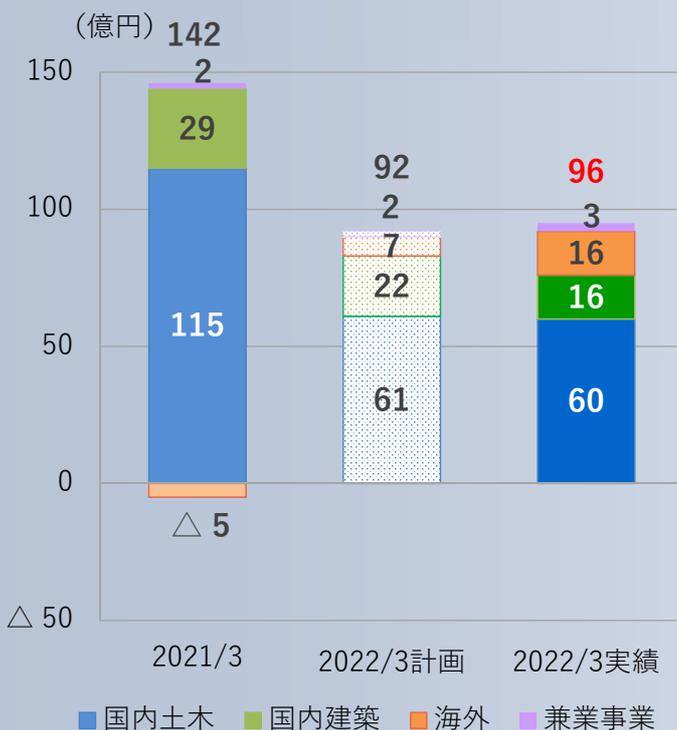
国内建築

◆ 完工高減少に伴い経費負担率が上昇、前期比13億の減、計画比で約8億の未達

海外

◆ 完工高増に加え、設計変更の獲得等により前期比24億の大幅増、計画比で約10億上回る。なお、前期はコロナによるスタンバイ費用を計上

連結営業利益



※ 1億円未満切り捨て

国内土木

◆ 前期の大型設計変更獲得（JVSB）による利益計上が剥落し、前期比55億の減もほぼ計画どおりの利益を計上

国内建築

◆ 完工高減、利益率ダウンにより前期比13億の減、計画比で約6億の未達

海外

◆ 完工高増、設計変更獲得による利益率大幅改善により、前期比21億の大幅増、計画比でも約9億上回る

※ 国内事業の計画未達分を海外がカバーし、計画の営業利益は達成

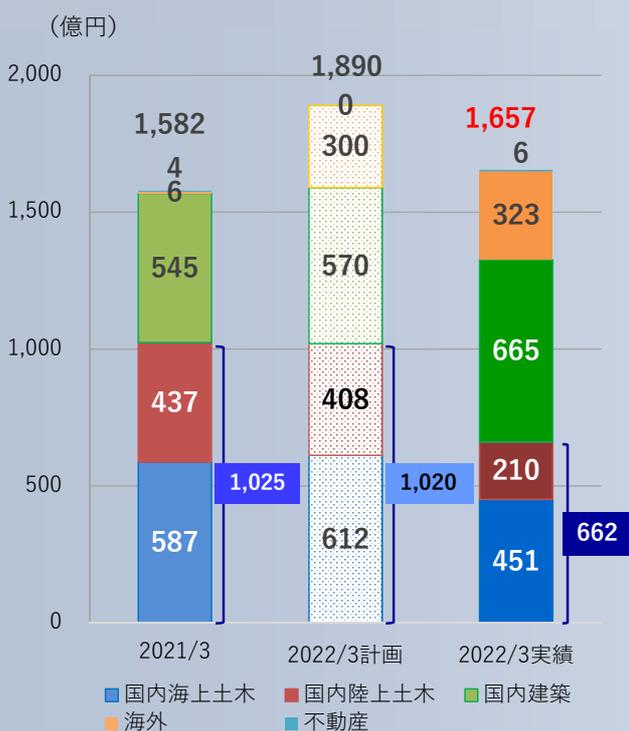
単位：億円	2020/3	2021/3	2022/3			
			2021 計画	実績	利益率	前期比 増減
売上高	1,748	1,729	1,700	1,525	-	△ 204
完成工事高	1,741	1,721	1,690	1,516	-	△ 205
国内土木	941	1,085	998	890	-	△ 194
国内建築	563	485	496	435	-	△ 49
海外	237	151	196	189	-	38
兼業事業売上高	6	8	10	8	-	0
売上総利益	181	232	192	190	12.5%	△ 41
完成工事総利益	176	227	188	185	12.2%	△ 42
国内土木	104	178	131	125	14.1%	△ 52
国内建築	56	46	40	32	7.5%	△ 13
海外	15	2	17	27	14.3%	24
兼業事業総利益	4	4	4	5	56.4%	0
営業利益	92	142	92	96	6.3%	△ 46
国内土木	43	115	61	60	6.8%	△ 55
国内建築	41	29	22	15	3.7%	△ 13
海外	6	△ 5	7	16	8.8%	21
兼業事業	2	2	2	3	34.9%	0
経常利益	91	141	91	91	6.0%	△ 49
親会社株主に帰属する当期純利益	57	91	60	58	3.8%	△ 33
ROE	10.7%	15.3%	9.2%	8.9%	-	△ 6.4%

※ 1億円未満切り捨て

単位：億円	2020/3	2021/3	2022/3	
			実績	前期比 増減
流動資産	944	1,090	965	△ 124
現金預金	263	167	305	138
受取手形及び 完成工事未収入金等	499	701	515	△ 186
未成工事支出金	50	27	24	△ 2
固定資産	410	399	389	△ 9
有形固定資産	339	323	315	△ 8
投資その他の資産	68	70	65	△ 5
資産合計	1,355	1,489	1,355	△ 133
流動負債	657	715	547	△ 167
支払手形・工事未払金等	335	322	297	△ 24
短期借入金	82	78	28	△ 49
未成工事受入金	88	131	86	△ 44
固定負債	124	115	109	△ 6
長期借入金	29	27	27	0
負債合計	781	830	656	△ 173
純資産	573	658	698	40
資本金	140	140	140	0
利益剰余金	340	414	449	35
負債・純資産合計	1,355	1,489	1,355	△ 133

7

受注高の状況（個別）



※ 1億円未満切り捨て

市場環境

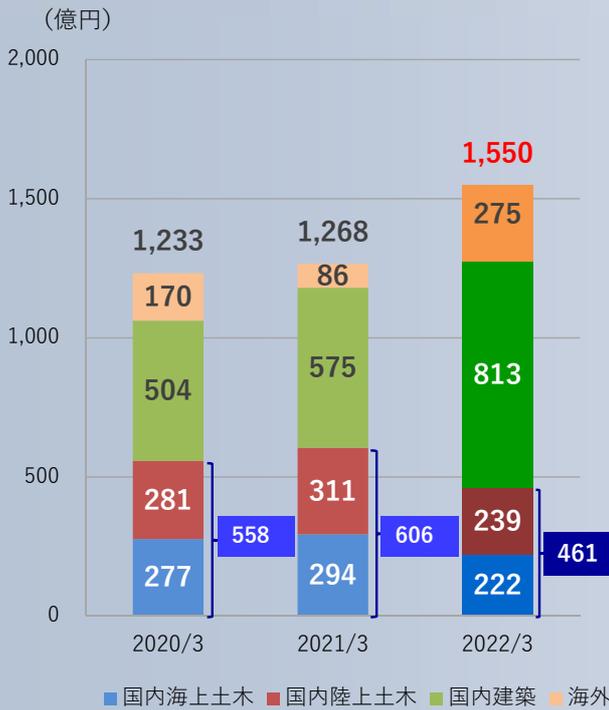
- ◆ 国内土木は、国土強靱化5か年加速化対策など公共を中心に堅調に推移
- ◆ 国内建築の競争は厳しさを増しているものの、物流施設の投資意欲は旺盛。一方、事務所、宿泊施設の新築需要は低調

22年3月期の実績

- ◆ 国内土木は海陸とも振るわず。前期比・計画比ともマイナス
- ◆ 国内建築は環境関連施設、物流倉庫を中心に好調。前期比・計画比とも大幅増
- ◆ 海外はフィリピンの大型工事2件の受注、手持ち工事の設計変更獲得により計画達成

8

繰越高の状況（個別）



- ◆ 国内土木は、前期受注減により減少
- ◆ 国内建築は、物流倉庫、環境施設などの設計施工案件を中心に大幅増加
- ◆ 海外はフィリピンの河川改修工事の受注により増加
- ◆ 国内建築・海外の受注増により、繰越高は前期比約300億増加

主な繰越工事

	発注者	工事名
土木	フィリピン共和国公共事業道路省	バシグ・マリキナ河川改修（フェーズ4）（STEP）P2
	フィリピン共和国公共事業道路省	バシグ・マリキナ河川改修（フェーズ4）（STEP）P3
	大阪市高速電気軌道	北港テクノポート線インフラ部整備工事のうち仮設工事
	国土交通省九州地方整備局	令和3年度鹿児島港（谷山二区）係留施設築造工事（第2次）
建築	株式会社三和ドック	株式会社三和ドック海上埋立工事
	野村不動産株式会社	（仮称）荒川区荒川4丁目計画
	学校法人滋慶学園	（仮称）東京情報デザイン専門職大学新築工事
	三井不動産レジデンシャル株式会社	（仮称）神奈川県川崎市多摩区登戸68街区計画
	三菱UFJ信託銀行株式会社	徳丸四丁目新築工事
	合同会社加須ディベロップメント	（仮称）加須市上樋遺川倉庫新築工事

※ 1億円未満切り捨て

単位：億円	2020/3	2021/3	2022/3			
			2021計画	実績	利益率	前期比増減
売上高	1,566	1,547	1,525	1,365	-	△ 182
完成工事高	1,563	1,543	1,520	1,359	-	△ 183
国内土木	871	977	920	796	-	△ 181
国内建築	551	474	480	427	-	△ 47
海外	140	90	120	135	-	44
不動産事業売上高	3	4	5	6	-	1
売上総利益	155	205	165	164	12.0%	△ 41
完成工事総利益	154	203	163	161	11.9%	△ 41
国内土木	93	161	116	107	13.6%	△ 53
国内建築	55	45	39	32	7.6%	△ 13
海外	5	△ 3	8	21	15.9%	25
不動産事業総利益	1	2	2	2	36.3%	0
営業利益	82	129	81	84	6.2%	△ 45
国内土木	39	106	54	50	6.3%	△ 55
国内建築	40	29	22	16	3.9%	△ 12
海外	0	△ 7	3	15	11.3%	22
兼業事業	1	2	2	2	34.3%	0
経常利益	84	128	81	82	6.0%	△ 46
当期純利益	56	84	56	54	4.0%	△ 30
ROE	11.1%	14.9%	8.8%	8.8%	-	△ 6.1%

単位：億円	2020/3	2021/3	2022/3	
			実績	前期比増減
流動資産	845	1,012	868	△ 143
現金預金	213	124	242	117
受取手形・電子記録債権・完成工事未収入金等	465	676	490	△ 185
未成工事支出金	45	26	23	△ 2
固定資産	380	369	362	△ 7
有形固定資産	301	286	281	△ 5
投資その他の資産	76	77	71	△ 5
資産合計	1,225	1,382	1,231	△ 150
流動負債	592	680	500	△ 179
支払手形・工事未払金等	302	300	272	△ 28
短期借入金	79	77	25	△ 51
未成工事受入金	67	127	75	△ 51
固定負債	100	98	95	△ 2
長期借入金	27	26	27	0
負債合計	693	778	596	△ 182
純資産	532	603	635	31
資本金	140	140	140	0
利益剰余金	302	371	402	30
負債・純資産合計	1,225	1,382	1,231	△ 150

※ 1億円未満切り捨て

II.2023年3月期 業績予想

11

II. 業績予想 ①



単位：億円	中期経営計画 2023/3 (連結)					2023/3 予想 (連結)					中期経営計画 2023/3 (個別)					2023/3 予想 (個別)				
	土木	建築	海外	不動産 他	合計	土木	建築	海外	不動産 他	合計	土木	建築	海外	不動産 他	合計	土木	建築	海外	不動産 他	合計
受注高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	885	600	210	-	1,695	1,028	600	90	-	1,718
売上高	986	584	192	8	1,770	911	662	240	7	1,820	900	580	120	5	1,605	840	650	131	4	1,625
売上総利益	141	56	22	5	226	132	48	19	4	203	124	54	13	2	193	119	46	8	1	175
売上総利益率	14.3%	9.6%	11.5%	62.5%	12.7%	14.5%	7.3%	7.9%	57.1%	11.2%	13.8%	9.3%	10.8%	40.0%	12.0%	14.2%	7.2%	6.3%	42.5%	10.8%
一般管理費	66	18	10	2	97	75	17	11	1	106	59	17	5	0	82	67	16	6	0	90
営業利益	75	38	12	3	128	56	30	7	2	97	65	37	8	2	112	51	30	2	1	85
営業利益率					7.2%					5.3%					7.0%					5.2%
経常利益					126					96					112					85
当期純利益 ^{*1}					83					65					76					60
ROE					11.8%					9.2%					-					9.2%

※ ROE予想値は5月12日発表の決算短信補足資料と異なっておりますが、これは5月24日発表の「剰余金の配当に関するお知らせ」にあるとおり、1株当たり20円の配当を実施することになりましたので、純資産額の減少を見込み修正いたしました。

※ 1億円未満切り捨て

12

受注

- ◆ 国内土木は大型海上工事の受注に注力
- ◆ 国内建築は物流倉庫を中心に600億の受注を目指す
- ◆ 海外は端境期もインドネシア、ケニアでODA案件に注力

利益

- ◆ 外部環境が良好な国内土木が利益の中心
- ◆ 国内建築は設計施工案件等を中心に完工高増も、資材高騰等を加味し保守的に設定
- ◆ 海外は大型の設計変更が前期に実現したため反動減

各事業のポイント

- ◆ 国内土木
洋上風力はケーブル敷設事業を中心に、商船三井など他社との連携を強化しつつ、ケーブル船の設計着手など具体的な取組みを展開
- ◆ 国内建築
物流施設や環境施設等の競争力を強化しながら、ReReC®を計画的に開拓することにより受注・利益を創出
- ◆ 海外
利益を意識し、地域に根差した事業展開を継続

III. 成長戦略

洋上風力事業への取組みを加速

商船三井と作業船協業に関する協議開始

- ◆ 商船三井との洋上風力発電関連作業船の協業検討に関する覚書を締結
- ◆ 国内外の洋上風力発電事業に関する海上工事向け船舶の事業化に向けた協議を開始

協業範囲のイメージ



①着床基礎（マルチバケット）設置 ②マルチバケット輸送 ③ケーブル敷設 ④浮体曳航
⑤浮体係留アンカー設置 ⑥風車組立/風車補修 ⑦TLP浮体係留杭施工 ⑧O&M人員輸送

東洋建設

商船三井

海洋工事の豊富な知見
洋上風力の技術開発

+

船舶の建造,保有,運航
における豊富な実績

洋上風力に関する各種作業船の国内外における需要に基づき、洋上風力発電事業に必要な作業船の事業機会の獲得を目指す

自航式ケーブル敷設船の建造決定

ケーブル敷設船イメージ



国内最大の自航式ケーブル敷設船（全長120m、幅27m）

2022年度 設計、2023年度 建造開始、2025年度 完成・引渡し予定

特長

- ◆ 約2,500㎡の広いデッキ面積を有し、ケーブル敷設用機器や洋上施工に必要な機器の配置が可能
- ◆ 外洋まで独航可能な推進装置を備えた自航船
- ◆ DPSクラス2と同等の定点保持機能塔を搭載
- ◆ 多数の宿泊設備を備え、長期の外洋作業が可能
- ◆ 動揺低減機能付き250t吊钩クレーンを搭載

多様な分野にケーブル敷設船を投入し、洋上風力発電の普及への貢献を目指す

低コスト化技術の開発による受注優位性の確立

着床式（サクシオンバケット基礎）

◆モノバケット

サクシオンバケット技術の開発

現地実証実験 ※2021年度実施済み



基礎杭のスムーズな貫入・引拔を確認

着床式基礎技術を確立

大型化する風車へ対応

◆マルチバケット

大型風車を対象とした研究開発

室内実験 ※2021年度実施済み



基礎杭の傾き修正など優位性を確認

現地実証実験 ※2022年度実施予定



マルチバケット（ジャケットタイプ）

室内実験・実証実験の知見を活かして、2026年商用化・実用化を目指し、認証取得に向けて取組推進

浮体式（TLP方式）

TLP：Tension Leg Platform 「緊張係留」

「TLP方式による浮体式洋上風力発電 低コスト化技術検証事業」

グリーンイノベーション基金事業 採択

15MWクラス発電実証設備の基本設計を実施
発電実証後の量産化・低コスト化を検討



TLP方式の概略図
(三井海洋開発(株)提供)

本事業の各社役割

会社	役割
JERA	実証予定地での観測発電所設備の設計 環境条件の設定
三井海洋開発	浮体・係留システム
東洋建設	係留基礎
古河電工	送電システム

国内で実績のないTLP方式の設計手法の取得と技術の確立
浮体式洋上風力の事業量を確保

多様な収益源の確保 > ReReC & 請負「以外」の安定的利益創出

コア事業

競争力のある請負分野の複数保有

>2022年度：注力8分野戦略を継続

※注力8分野：官庁、医療福祉、環境施設、宿泊施設、事務所、住宅、生産施設、物流施設

成長ドライバー①

ReReCを旗印とするストック市場への対応

>2022年度：計画的ReReC案件開拓

※ReReC：Renewal、Renovation、Conversion

成長ドライバー②

請負「以外」の安定的利益創出手段の保有

「競争請負」⇒「脱競争請負」⇒「事業創造型請負」⇒「非請負」

>2022年度：リアルティマネジメント課を新設

※小規模自社開発、SPC出資などへの取組検討を開始

計画的ReReC® > テナントビル一棟リニューアル工事竣工

施工実績の蓄積による
企画提案力強化

大型ReReC案件の計画的取組み

工場丸ごと遵法化・生産施設一棟改修など

日本橋箱崎町ビルリファイニング工事
(東京都中央区)

用途：事務所 SRC造10階建て
建築面積 905.2㎡ 延床面積8,616.5㎡

◇外装他改修 + 耐震改修 のビル一棟改修工事



ZEB > テナントオフィスビルでのZEB Readyを取得



フレンドビル建替計画（東京都千代田区）

S造/地上10F 建築面積606.6㎡ 延床面積4,003㎡

◇テナントビルとして希少なZEB Readyを取得

◇千代田区低炭素建築物助成制度を初適用

アクティブ技術

<エネルギーを無駄なく効率的に使う>

高効率空調機、高効率照明
CO2制御、画像センサー
潜熱・顕熱分離空調方式 など

パッシブ技術

<必要なエネルギーを減らす>

日射遮蔽（太陽光追尾解析連動
ブラインド）外皮性能向上、自然換気、
屋光利用（トップライト・ライトシェル）など

エネルギー
消費量
51%削減



BELS★★★★★
を取得



ZEBプランナー・
ZEHデベロッパー 登録済み

利益を重視し、地域に根差した事業展開を継続

営業戦略

地域に根差した顧客深耕
海外各拠点が補完しあえる
安定した事業展開

収益確保

提案力強化による
民間土木案件獲得

事業規模
拡大

収益の柱の
一つとなり、
国際社会の
持続可能な発展と
共に成長する企業
としてのブランド
を確立

収益確保戦略

業務／作業効率化

ICT活用等による安全・品質・生産性の向上



施工体制確立

事業規模拡大に対応



現場力強化（若手/現地スタッフ）

問題対応能力 交渉能力 マネジメント能力

ODA（事業フィールドの拡大）
防災・環境事業（洪水/上下水整備）

基本インフラ事業
（港湾、橋梁）

今後の注目案件

最重要拠点国 **フィリピン**

パシグマリキナ河川改修フェーズⅣ CP1



施工事例

- 円借**190**億円
- 本プロジェクト最終案件
 - 将来的にはマニラ市内下水道工事に参画

セブ・マクタン島橋梁



株式会社長大提供

- 円借**1200**億円
- 比国での豊富な橋梁施工実績（203本）を活かし、参画を目指す

拠点国 **ケニア**

東洋の強みがある工法採用



港湾

円借STEP**371**億円

◀ 港湾工事施工実績（港湾にはジャケット式）



橋梁

円借STEP**478**億円

◀ 橋梁工事施工実績（橋には鋼管矢板井筒基礎）

モンバサ周辺開発工事

経済特区
(SEZ開発)

無償援助
60億円

SEZ関連
施設
(港湾／橋梁)

コンテナ
ターミナル
拡張工事3期

円借款STEP
候補案件
180億円規模

フィリピン現地法人の取組み

CCTの活動概要

工場・倉庫建設部門
売上高**日系1位**

※BUSINESSWORLD誌TOP1,000社
2020年In The PHILIPPINES

- ・ 業界屈指の46年の歴史と実績
- ・ 施工実績：総延床面積／約170万㎡（東京ドーム36個分）



一宮電機様 FPIP工場新築工事
延床 9,082㎡(2021年8月完成)



2021年台風22号の被害を受けたセブ・ボホール島へ
支援物資を運搬（地域に根差した活動）

現在実行中の戦略と今後に向けて

民間建築

- ☑ 日系顧客関係強化継続
- ☑ 非日系顧客新規開拓

民間土木

- ☑ 顧客開拓の加速
- ☑ 水際から陸上へ

地域戦略

- ☑ マニラ周辺から他の大都市圏へ拡大（カガヤンデオロ/セブ/ダバオ）

今後も

事業戦略の積極的な取り組みを継続・強化

V. 参考資料

23

V. 主要グループ会社 業績推移



(単位：億円)	(株)トマック			タチバナ工業(株)			日下部建設(株)			CCT*		
	2020/3	2021/3	2022/3	2020/3	2021/3	2022/3	2020/3	2021/3	2022/3	2020/3	2021/3	2022/3
売上高	55.2	68.9	41.0	49.6	44.9	62.5	17.4	37.5	28.7	97.4	60.8	55.1
売上総利益	6.2	7.1	5.7	1.3	4.8	8.4	3.1	4.8	3.8	9.6	6.9	5.6
一般管理費	2.9	2.9	3.1	3.0	2.7	2.9	1.5	1.5	1.6	4.5	4.9	4.3
営業利益	3.3	4.2	2.5	△ 1.6	2.0	5.5	1.5	3.2	2.1	5.0	2.0	1.3
経常利益	3.3	4.4	2.5	△ 1.6	2.6	5.5	1.5	3.2	2.1	5.3	2.8	0.7
当期純利益	2.0	2.8	1.7	△ 1.2	1.7	3.0	1.3	2.6	1.8	3.7	2.1	0.5

* CCTは12月決算

※ 1千万円未満切り捨て

24

V. 2022年3月期の主な受注工事

	発注者	工事名	施工場所
土	フィリピン共和国 公共事業道路省	バシグ・マリキナ河川改修(フェーズ4) (STEP) P2	フィリピン共和国
	フィリピン共和国 公共事業道路省	バシグ・マリキナ河川改修(フェーズ4) (STEP) P3	フィリピン共和国
	国土交通省 九州地方整備局	令和3年度鹿児島港(谷山二区)係留施設築造工事(第2次)	鹿児島県鹿児島市
	大阪府高速電気軌道株式会社	北港テクノポート線インフラ部整備工事のうち本体工事(開削その1, シールドその2及びその他)	大阪府大阪市
	株式会社三和ドック	株式会社三和ドック海上埋立工事	広島県尾道市
	国土交通省 関東地方整備局	R3荒川中堤北葛西一丁目地区護岸改築工事	東京都江戸川区
	四日市港管理組合	令和3年度 特建港改 第12号 霞ヶ浦地区北ふ頭護岸築造(地盤改良)工事(その2)	三重県四日市市
	国土交通省 関東地方整備局	令和3年度 東京国際空港G誘導路他地盤改良工事	東京都大田区
	公益財団法人東京都都市づくり公社	清瀬市公共下水道柳瀬川右岸5号雨水幹線整備その4工事(第2期)	東京都清瀬市
	国土交通省 近畿地方整備局	大阪港北港南地区航路・泊地(-16m)等浚渫工事	大阪府大阪市
木	国土交通省 近畿地方整備局	熊野川成川・池田地区河道浚渫工事	和歌山県新宮市
	国土交通省 関東地方整備局	鹿島港外港地区岸壁(-12m)築造工事	茨城県鹿嶋市
	中部電力株式会社	畑薙第一発電所 ダム放水管前面浚渫工事	静岡県静岡市
	東京都	令和3年度新海面処分場Dブロック東側護岸建設工事(その2)	東京都江東区
	日揮株式会社	仙台港バイオマスパワー発電所建設プロジェクト 土木基礎工事(燃料受入設備エリア)	宮城県仙台市
	株式会社日本エスコ	岐阜県羽島市物流施設開発PJ	岐阜県羽島市
	霧島市	(仮称)霧島市クリーンセンター整備・運営事業建設工事	鹿児島県霧島市
	センコーグループ株式会社	(仮称)センコーグループホールディングス(株)金沢第2PDセンター新築工事	石川県白山市
	SMFLみらいパートナーズ株式会社	(仮称)テクノロジス幕張新築工事	千葉県習志野市
	枚方京田辺環境施設組合	可燃ごみ広域処理施設整備・運営事業 建設工事	京都府京田辺市
建	学校法人滋慶学園	(仮称)東京情報デザイン専門職大学新築工事	東京都江戸川区
	Capita Retail NS特定目的会社	(仮称)彩都6-2街区物流センター新築計画	大阪府茨木市
	常総東特定目的会社	(仮称)CBRE IM常総新築工事	茨城県常総市
	上毛町	体育館新築工事	福岡県築上郡上毛町
	株式会社プランテック	輪島市穴水町地域エネルギー回収型廃棄物処理施設建設工事の内、土木建築工事	石川県輪島市
	沖縄西濃運輸株式会社	(仮称)沖縄西濃運輸(株)豊見城物流センター倉庫新築工事	沖縄県豊見城市
	株式会社石崎商店	(仮称)有明クリーンセンター建設工事	熊本県荒尾市
	DREAMプライベートリート投資法人	(仮称)DPR新山下物流センター増築計画	神奈川県横浜市
	三菱地所レジデンス株式会社	台東区谷中3丁目23計画新築工事	東京都台東区
	高圧ガス工業株式会社	(仮称)高圧ガス工業(株)福島高圧ガス流通センター新築工事	福島県福島市

V. 2022年3月期の主な完成工事

	発注者	工事名	施工場所
土	インドネシア共和国 海運総局	インドネシア・パティンバン新港開発事業 外周護岸/防波堤築造及び浚渫工事	インドネシア共和国
	関西エアポート株式会社	関西国際空港1期島消波ブロック設置工事(1工区)	大阪府泉佐野市
	宮城県	平成29年度県債311地震災1464-001号 野々島地区海岸災害復旧工事	宮城県塩竈市
	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、加賀トンネル(北)他	石川県加賀市
	東京都	上沼部雨水幹線工事	東京都大田区
	国土交通省 関東地方整備局	東京国際空港C滑走路他地盤改良工事(その2)	東京都大田区
	宮城県	平成28年度県債23年災1307-A02号 雄勝漁港雄勝防潮堤災害復旧(その8)外工事	宮城県石巻市
	国土交通省 関東地方整備局	東京国際空港C誘導路他地盤改良工事	東京都大田区
	神戸市	中央卸売市場埋立造成等工事	兵庫県神戸市
	国土交通省 中部地方整備局	令和2年度 名古屋港飛鳥ふ頭東岸壁(-15m)橋脚上部工事(その2)	愛知県名古屋市
木	国土交通省 関東地方整備局	R1那珂川右岸小川下流地先低水護岸災害復旧工事	栃木県那須郡那珂川町
	横浜市	新本牧ふ頭建設工事(その13・外周護岸B-1基礎及び本体工)	神奈川県横浜市
	東京都	上平井水門耐震補強工事(その2)	東京都葛飾区
	国土交通省 近畿地方整備局	大阪港北港南地区航路・泊地(-16m)等浚渫工事	大阪府大阪市~兵庫県尼崎市
	大阪港埠頭株式会社	南港フェリー埠頭第二棧橋(F4)増強他工事	大阪府大阪市
	センコー株式会社	センコー(株)岐阜羽島PDセンター新築工事	岐阜県羽島市
	センコーグループ株式会社	(仮称)センコーグループホールディングス岩槻物流センター新築工事	埼玉県さいたま市
	唐津市モーターボート競走事業	唐津市ボートレース場スタンド棟改修工事	佐賀県唐津市
	株式会社クリタエムデリカ	株式会社クリタエムデリカ新築工事	埼玉県草加市
	301特定目的会社	(仮称)日本橋箱崎町ビルリファイニング工事(改修工事)	東京都中央区
建	近物レックス株式会社	(仮称)近物レックス新潟支店新築工事	新潟県新潟市
	株式会社大同	(仮称)フレンドビル建替計画	東京都千代田区
	株式会社福岡運輸ホールディングス	福岡運輸株式会社南九州物流センター新築工事	鹿児島県志布志市
	神戸市	六甲アイランド東部公共上屋新築工事	兵庫県神戸市
	株式会社アクトリー	アクトリーR&Dセンター新炉建設工事	栃木県下都賀郡壬生町
	医療法人社団自靖会	(仮称)有料老人ホームのぞみ新築工事	東京都江戸川区
	三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称)登戸計画新築工事	神奈川県川崎市
	JR西日本プロパティーズ株式会社	(仮称)名古屋市瑞穂区岳見町マンション分譲PJ新築工事	愛知県名古屋市
	センコーグループ株式会社	(仮称)センコー湖見商業複合施設計画(本体工事)	東京都江東区
	鴻池運輸株式会社	(仮称)鴻池運輸舞洲コイルセンター計画	大阪府大阪市

V. 2022年3月期の主な完成工事（土木）



平成29年度県債311地震災1464-001号 野々島地区
海岸災害復旧工事（宮城県）



令和2年度 名古屋港飛鳥ふ頭東岸壁(-15m)栈橋上部
工事（その2）（愛知県）



中央卸売市場埋立造成等工事（兵庫県）



インドネシア・パティンパン新港開発事業 外周護岸 27
/防波堤築造及び浚渫工事（インドネシア共和国）

V. 2022年3月期の主な完成工事（建築）



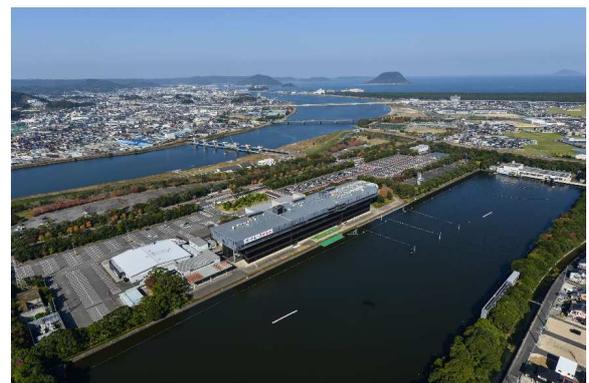
（仮称）センコーグループホールディングス岩槻
物流センター新築工事（埼玉県）



（仮称）名古屋市瑞穂区岳見町マンション分譲PJ
新築工事（愛知県）



六甲アイランド東部公共上屋新築工事（兵庫県）



唐津市ポートレース場スタンド棟改修工事（佐賀県） 28

東洋建設株式会社

経営管理本部 広報部 北村 健

Tel : 03-6361-2691

本資料には当社（連結子会社を含む）の見通し、目標、計画、戦略など将来に関連する記述が含まれております。これらの将来に関する記述については、当社が現在入手している情報に基づく判断や仮定に基づいており、将来における当社業績または展開に対し確約や保証を与えるものではありません。ご利用につきましては、予想と異なる結果になる可能性がある点をご留意された上で、ご利用ください。